

OECD

New & Forthcoming Publications News

発行：OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035
 OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecdtokyo.org> E-mail: tokyo.contact@oecd.org
 OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

目 次


注目の新刊	Highlights	2
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics	4
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies	5
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension	6
税制	Taxation	8
ガバナンス	Governance	
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade	8
科学・情報技術	Science & Information Technology	9
農業・食品	Agriculture & Food	9
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health	
雇用	Employment	
教育・訓練	Education & Training	11
開発援助	Development	13
新興経済・移行経済諸国研究	Emerging & Transition Economies	
環境	Environment & Sustainable Development	
地域経済	Urban, Rural & Regional Development	
運輸交通	Transport	14
エネルギー	Energy	14
原子力	Nuclear	16

本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。(日本語翻訳版を除く)各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD 東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecdtokyo.org>

Highlights 注目の新刊

African Economic Outlook 2005/2006

 OECD Code: 412006011P1 ISBN: 9264022430 pages: 588 ¥ 11,100




African Economic Outlook は、OECD の専門知識と、アフリカ開発銀行のアフリカ経済についての知識を併用して、アフリカ諸国数か国の最近の経済状況と短期見通しを審査し、独自の分析手法に基づいて国別に分析を行う年報である。共通の枠組みとして、通常のマクロ経済モデルを用いて今年と翌年の予測値を出すほか、社会的、政治的背景の分析、また世界経済の中にアフリカ経済の発展を位置づけて、アフリカ諸国の今後の見通しを各国比較できる総論が収録されている。統計付録も巻末に収

録されている。

援助機関、投資家、援助受入国政府当局など、アフリカ諸国とOECD加盟国の政府、民間両方の政策担当者は、本書に大きな関心を寄せるであろう。

African Economic Outlook は、アフリカ開発銀行とOECD開発センターとの共同プロジェクトで、ヨーロッパ委員会から資金を得ている。

**Development Centre Studies
The Rise of China and India: What's in it for Africa?**

 OECD Code: 412006031P1 ISBN: 9264024417 pages: 150 ¥ 3,300




アフリカ諸国は、中国とインドの経済成長の単なる傍観者ではなく、その一翼を担っている。本書は中国とインドの伸びつつある経済力がどの程度アフリカ諸国、特に石油および農産物輸出国の成長パターンに影響を及ぼしているかを明らかにしている。農産物の世界市場の価格は上昇しており、アフリカだけでなく世界中の農業国が利益を上げるであろうが、話はさらに複雑である。アフリカ諸国の中には、貿易その他の関係を、従来のOECD加盟国から中国、インドを重視する方向に変えつ

つある国がある。本書はこの成り行きを調査し、いくつかの驚くべき結論に達している。

本書は、中国とインドの並はずれた経済成長によってもたらされる世界経済の変動に関心を持つ人には、必須の文献である。中国、インドの労働者10億人は、消費者であり、投資家でもある。中国とインドはアフリカにおける自国の地位を強化しているが、その結果は予測不可能であり、また劇的なものとなる可能性もある。

Environment at a Glance: OECD Environmental Indicators

 OECD Code: 972005081P1 ISBN: 9264012184 pages: 156 ¥ 4,800



本書は、OECD加盟国の環境担当閣僚が認めた主要な環境指標と、OECDの統計データベースから得られる重要な環境指標をまとめたものである。これらの指標は1990年代初頭からの環境問題の進捗状況を反映しており、それによって環境実績を測定できる。気候変動、大気汚染、生物多様性、廃棄物、水資源といったトピック


で構成されており、環境と持続可能な発展に関心を寄せるあらゆる人々に必須の情報を提供している。

関連文献：

OECD Environmental Data: 2004 Compendium (ISBN: 9264007989, 2005, ¥ 10,700)

Highlights 注目の新刊

OECD Reviews of Risk Management Policies Norway: Information Security

 OECD Code: 032006021P1 ISBN: 9264025502 pages: 132 ¥ 3,500

情報通信技術とネットワークの発展、とりわけインターネットの発展と並行して、ウイルスやワーム、トロイの木馬などのサイバー犯罪と呼ばれる悪質な行為が出現するようになった。サイバー犯罪は過去数年で大幅に増殖し、社会にとって真の脅威になっている。攻撃手段が格段に高度になる一方で、新技術は新たな脆弱性をもたらし、重要なインフラは情報システムとネットワークの安全性に依存するようになった。

サイバー犯罪に取り組み、弱点を減らし、情報システムとネットワークの安全性を信頼できるレベルまで引き上げるために政府が果たすべき役割を決定するのは、容易ではない。今まで、情報技術とネットワークの開発は、本質的に市場の力によって進められてきた。多くの要素

が情報安全性の分野における政府の行動を強く擁護してきたが、他方で政府にできることにもかなりの制約がある。


従って、政府は政策を慎重に組み立て、過去数年行われてきた各国及び国際的な取組みの成果を活かす必要がある。

審査はこの経験に基づいて、ノルウェーの情報安全性についての政策の中からグッドプラクティスと改善の余地のある分野を特定している。特に改善すべき点については、行動を起こすことを提案し、可能な限りその選択肢も示している。

本書は、OECD Futures Project on Risk Management Policiesの枠組みの中で行われた最初の国別審査である。



OECD Sustainable Development Studies Subsidy Reform and Sustainable Development: Economic, Environmental and Social Aspects

 OECD Code: 032006031P1 ISBN: 9264025642 pages: 144 ¥ 4,800

補助金制度はOECD加盟国に普及しており、公共政策手段のうちで最も強力なものの一つである。しかし補助金は、収支の赤字、環境汚染、失業、貿易不均衡など、予期しない結果を招くこともある。

補助金制度の改革には、その経済的、環境的、社会的なコストと利益を、国内及び国際的な観点から理解することが重要である。補助金についての総合的な見方が、この制度の影響をよりわかりやすくし、なおかつ既得権益を排除し改革を迅速に進めるための幅広い議論を提供

することができる。

この報告書には、持続可能な開発に関するOECDプログラムの援助を受けて2005年10月に開催された、補助金改革に関するOECDワークショップの議事録を収録している。補助金と関連の税を評価するためのアプローチの概要を提供し、農業、漁業、工業、交通の各部門における補助金の改革をめぐる各国の経験を比較検討している。



Highlights 注目の新刊

OECD Observer: No. 254 Volume 2006 Issue 1 (March 2006)



OECD Code: 012006011P1

「OECD オブザーバー」は、OECD加盟国政府と非政府組織(NGO)が直面している経済、社会問題の核心に迫り、読者が政策論をリードする好個の材料を提供する。マクロ経済、財政金融、貿易、資源エネルギー、開発援助、環境、気候変動、科学技術、産業、雇用、社会政策、農業、都市・地方開発、教育など OECD が活動範囲とする分野からタイムリーなトピックを取り上げて、わかりやすく説明し、政治色や偏向を排し、あくまでも客観的

な分析を行っている。また、毎号、OECD が継続的に取り組んでいる個別テーマを取り上げ、図表をふんだんに用いながら平易かつ掘り下げた解説をしている。さらに毎号、信頼性で定評のある経済・社会データを併せて収録している。

同誌のオンライン版からは、12,000 ページを超える分析、統計、バックグラウンド情報にアクセスができる。

年間定期購読：隔月刊

ISSN: 0029-7054 2006 年価格：¥ 7,400

www.oecdobserver.org にて、オンライン版をご利用いただけます。

National Accounts & Historical Statistics

国民経済計算

Quarterly National Accounts: Volume 2006 Issue 1

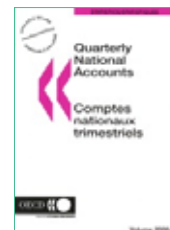


OECD Code: 362006013P1

pages: 412

OECD Quarterly National Accounts は、過去 14 年間の経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別の GDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて時価ベース、固定価格ベースで示されている。

また、資本形成の資金調達と時価ベースの原価構造別 GDP も示されている。データは 30 の OECD 加盟国の他、OECD、OECD ヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及び G7 の各グループの総額も掲載している。



年間定期購読：季刊

冊子：ISSN: 0257-7801

2006 年価格：¥ 18,400



オンラインデータベース(年間アクセス)：National Accounts Vol. I, II, III, IV, Quarterly National Accounts, Central Government Debt, Historical Statistics

ISSN: 1608-1188

2006 年価格：¥ 53,200

General Economics & Future Studies 一般経済分析・予測

OECD Economic Surveys

	Finland - Volume 2006 Issue 5 OECD Code: 102006051P1 ISBN: 9264026061	pages: 140	¥ 5,900
	Portugal - Volume 2006 Issue 4 OECD Code: 102006041P1 ISBN: 9264026029	pages: 131	¥ 5,900



OECD 経済開発検討委員会は、毎年、OECD 加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。この OECD 年次審査





は、ある国において他の OECD 加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。

年間定期購読：年約 18ヶ国

ISSN: 0376-6438

2006 年価格：¥ 74,800

Main Economic Indicators

	April Volume 2006 Issue 4 OECD Code: 312006043P1
	OECD Code: 312006043C3
	May Volume 2006 Issue 5 OECD Code: 312006053P1
	OECD Code: 312006053C3



Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携

ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234

2006 年価格：¥ 68,900

2006 年価格：¥ 84,300

**Journal of Business Cycle Measurement and Analysis:
Volume 2, No. 3, 2005**



OECD Code: 332005031P1

pages: 140

Journal of Business Cycle Measurement and Analysis は、OECD と CIRET (the Centre for International Research on Economic Tendency Surveys) が共同で出版する定期刊行物で、景気循環の測定と分析に関わる研究の理論及び実践面に関する知識と情報の交換を促進することを目的としている。

OECD は、加盟国からの量的及び質的な情報を用いて、様々な循環指標を開発してきた。OECD の短期経済統計の分野における活動についての情報は、以下のホームページで閲覧できる：www.oecd.org/std

CIRET は、事業と消費者の調査を実施、分析する経済学者や機関のためのグローバルフォーラムである。CIRET は隔年で国際会議を開催している。その情報は、以下のホームページで閲覧できる：www.ciret.org

本書で扱う内容は、以下のとおりである。

- 景気変動の分析
- 景気循環の特定、定義、分類
- 短期経済統計、指標の開発への統計的アプローチ
- 事業動向、投資、消費者調査
- 調査データまたは景気変動指標の景気変動分析への活用

景気変動の測定と分析に関わる研究者は、編集長である CIRET の Professor Günter Poser に報告書を提出するよう要請されている。あらゆる報告書は審査過程を経ている。

筆者へのコメントや原稿の形式は、以下のホームページで閲覧できる。

www.ciret.org/jbcma

www.oecd.org/std/jbcma

年間定期購読：年3回刊行

冊子：OECD Code: SUB-33011P1

2006 年価格：¥ 13,200

Finance & Investment / Insurance & Pension

金融・投資 / 保険・年金

**OECD Investment Policy Reviews
China: Open Policies towards Mergers and Acquisitions 2006**



OECD Code: 202006011P1

ISBN: 9264021930

pages: 61

¥ 4,100

中国は、世界最大の海外直接投資 (FDI) 先の一つになった。しかし、合併買収 (M&A) が世界における FDI フロアの主流となっているのに対し、中国への外資流入に占める M&A の割合は比較的小さい。国際的 M&A は国有企業改革、とりわけ中国北東部の伝統的な産業中枢において重要な役割を果たしうる。中国政府は新法を施行して自国経済を国際的 M&A に開放してきたが、その規制枠組みをさらに開放、透明化することが可能なはず

だ。本書では、2003 年以來の進捗状況を審査しながら、中国における国際的 M&A のための効果的な制度的枠組みの動向を評価し、残された障壁を調査し、それらに取り組むための政策オプションを示している。

本書は OECD が行う世界中の非加盟国との協力関係の一環として出版された。

Private Pensions Series**No. 07: Reform and Challenges for Private Pensions in Russia**

OECD Code: 212005121P1 ISBN: 9264013865 pages: 72 ¥3,300

退職制度改革は、ロシアのみならず世界中の政策当局にとって大きな課題となっている。ロシア連邦は年金制度の大幅な制度改革を行っており、単一の公的な年金制度から、職業別の強制的な企業年金と任意年金の組み合わせに移行しつつある。改革では退職後所得の見通しに必要な一連の人口、社会、経済的諸問題に取り組み、年金制度の長期的な財政的安定と適切な年金給付の確保

により、退職者の安定した生活が図られる。最も重要な課題は、企業年金制度の監督に携わる当局の規制力と強制力を強化することである。

本書は、OECDが行う企業年金改革に関する非加盟国との共同作業の一環で、ロシア連邦との協力活動である。

**OECD Journal of Competition Law and Policy**

Volume 7 - Issue 3

OECD Code: 242005031P1

pages: 192

Volume 8 - Issue 1



OECD Code: 242006011P1

pages: 126

本誌は季刊であり、特に貿易に関して重要性を増している競争法と競争政策の問題を専門的に取り上げている。OECD競争法・政策委員会関係の最近の論文が精選

されている。論文では、競争法執行当局の見解が分析されるとともに、競争法と政策の実際の適用面に力点が置かれている。



年間定期購読：年4回刊行

ISSN: 1560-7771

2006年価格：¥20,100

Financial Market Trends: No. 90 Volume 2006 Issue 1

OECD Code: 272006011P1

pages: 112

本誌は、時事的な金融問題や特定の金融部門の長期動向について時宜に適した分析と各種統計を提供する。年2回の刊行で、毎号、国際金融市場とOECD加盟国の主要な国内金融市場の動向と見通しについて最新の情報を簡潔に示す。定期的に取り上げられているのは、OECD各国の金融システムの構造と規制に関する動き、外国直

接投資の動向、民営化の動向、銀行収益力や保険、機関投資家などの分野をカバーする金融部門統計など。また、ある分野の金融部門動向に焦点を当てた特集も随時掲載している。



年間定期購読：年2回刊行

ISSN: 0378-651X

2006年価格：¥13,200

Taxation 税制

Tax Co-operation: Towards a Level Playing Field



OECD Code: 232006071P1 ISBN: 9264024077 pages: 248 ¥ 8,300



今日のボーダーレス化が進む世界において、税制を含む幅広い分野でグローバルな金融制度の乱用を防ぐために、各国は協力関係を強化して取り組んでいる。OECD加盟国、非加盟国が参加する税制に関するグローバルフォーラムは、透明性を向上し、効果的に情報を交換する方法を模索しており、参加国は自国の租税法遵守を確認することができる。グローバルフォーラムは、単に効果的な情報交換を行う国から行わない国に情報提供をするのではなく、これらの分野における公平な議論の機会を提供している。公平な場として、グローバルフォーラ

ムは、国の規模、OECDへの加盟の有無にかかわらずあらゆる国家間の公正な競争を可能にするような、高い透明性と情報交換の実施を目指している。

この報告書では、グローバルフォーラムの活動を導く重要原則について論じるとともに、80を超える国々の透明性と情報交換のための法的、行政的枠組みの現状を明らかにしている。

Industry, Service & Trade 産業・サービス・貿易

Monthly Statistics of International Trade



March Volume 2006 Issue 3

OECD Code: 322006033P1

pages: 138



April Volume 2006 Issue 4

OECD Code: 322006043P1

pages: 138



May Volume 2006 Issue 5

OECD Code: 322006053P1

pages: 138



本書はOECD加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近8ヶ

月、四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類(SITC)別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 1608-1226

2006年価格：¥ 18,200

Innovation in Pharmaceutical Biotechnology: Comparing National Innovation Systems at the Sectoral Level



OECD Code: 932006011P1 ISBN: 9264014039 pages: 187 ¥ 6,100



製薬バイオテクノロジーにおける技術革新にはどのような特徴があるのか。OECD加盟国における製薬バイオテクノロジーの技術革新制度はどのように機能し、どのような政策が開発の実績を促進するにふさわしいのか。

本書では、日本、フランス、ドイツを含む8か国の製薬バイオテクノロジーにおける技術革新制度を調査している。この報告書は詳細な研究の成果を要約し、各国の製薬バイオテクノロジーにおける学術研究と技術開発の実績を包括的に分析したものである。製薬バイオテクノロジーの技術開発制度を各国ごとに、国際的な開放性と需要サイドの要因が技術開発のプロセスで果たす役割という観点から注目している。また、製薬バイオテクノロジーの技術革新制度の機能に影響を及ぼす重大な制度的欠陥も明らかにしている。豊富な証拠に基づいて、この報告書は製薬バイオテクノロジーにおける技術革新を育

成する政策提言を掲げ、統合された政策アプローチを提唱している。

本書は様々な産業部門と技術分野における技術革新プロセスを比較して、政策指針を示し、政策立案に向けて国別技術革新制度アプローチをより総合的に作り上げるための広範に及ぶ努力の一環である。

関連文献：

- *Innovation in Energy Technology: Comparing National Innovation Systems at the Sectoral Level* (ISBN: 9264014039, 2006, ¥ 6,100)
- *Governance of Innovation Systems, Volume 1: Synthesis Report*, OECD (ISBN: 9264011021, 2005, ¥ 3,200)
- *Innovation Policy and Performance: A Cross-Country Comparison*, OECD (ISBN: 9264006729, 2005, ¥ 6,700)

OECD Review of Agricultural Policies South Africa



OECD Code: 512006011P1 ISBN: 9264036792 pages: 180 ¥ 6,800



南アフリカは1994年の民主化プロセスの始まり以来、経済的、社会的、政治的に大きな変化を経験してきた。南アフリカの経済は、例えば農業では農産物の三分の一を輸出するまでになり、世界市場にますます統合されてきている。今では、ワイン、生鮮果実、砂糖といった農業食糧では、世界最大の輸出国である。それと同時に、南アフリカの農業は主に白人が商業経営を行う少数の農場と、黒人が経営する多数の小規模農場に二分化している。


国内取引と海外貿易を自由化し、農業助成を削減するという広範に及ぶ改革は、1990年代に始まった。商業化された農業部門はこの政策改革と自由化の努力に良く適応した。しかし、商業農業への経済的、財政的圧力は相対的に強く、農業経営者たちは生産、投資の決定を市場と経済の発展に合わせて行わなければならない。こうした

圧力は、農地改革、不利な農業共同体への農業助成プログラム、過去の不当な扱いに対する黒人経済権限付与計画 (Black Economic Empowerment, BEE) の措置といった背景を考慮に入れる必要がある。農地改革のプロセスの継続、調整の支援、貿易の発展が、農業政策の最重要課題である。

本書は、南アフリカの農業政策に関するOECD初の包括的な審査報告である。南アフリカの農業政策の概観を、OECDの生産者助成推計額を用いて、南アフリカの農業部門に提供されている補助金のレベルのOECD評価と合わせて明らかにしている。南アフリカの農業助成(生産者・消費者助成推計、PSE/CSE)のレベルを計算するのに用いられたデータと、定義と出典を記した文書全般は、下記のサイトで公開している。

www.oecd.org/agr/support

The Development Dimension
Trade, Agriculture and Development: Policies Working Together

 OECD Code: 512006041P1 ISBN: 9264022007 pages: 280 ¥ 8,300



開発政策の一貫性が政策当局、農業生産者、貧困地域の人々にとって重要なのはなぜか。それはグローバルな農業貿易にどのような影響を及ぼすのか。政策の一貫性を増すことで、貧困を削減し飢餓を軽減することができるのだろうか。

こうした問題に取り組んだのが、2005年12月にパリで開かれた農業に関するOECDグローバルフォーラムである。このフォーラムでは、先進国、開発途上国双方の農業と開発分野の代表者が一堂に会し、農業関連の政策と開発目標の相関関係について論じた。


関連文献：

- *Fostering Development in a Global Economy: A Whole of Government Perspective* (ISBN: 9264010149, 2005, ¥ 3,200)
- *Policy Coherence for Development: Promoting Institutional*

Good Practice (ISBN: 9264108548, 2005, ¥ 3,300)

- *Agriculture and Development: The Case for Policy Coherence* (ISBN: 9264013342, 20005, ¥ 3,300)
- *Migration, Remittances and Development* (ISBN: 9264013881, 2005, ¥ 8,900)
- *Miracle, Crisis and Beyond: A Synthesis of Policy Coherence Towards East Asia* (ISBN: 9264014683, 2006, ¥ 3,300)
- *The Development Effectiveness of Food Aid: Does Tying Matter?* (ISBN: 9264013466, 2006, ¥ 3,300)
- *Fishing for Coherence: Fisheries and Development Policies* (ISBN: 9264023941, 2006, ¥ 4,200)

Using Market Mechanisms to Manage Fisheries: Smoothing the Path

 OECD Code: 532006011P1 ISBN: 9264036571 pages: 280 ¥ 9,600



OECD加盟国の漁業管理に、市場のメカニズムをなぜもっと広く活用しないのか？譲渡可能利用権限や譲渡可能個別割当といった方策から利益が得られることが明らかにされても、多くのOECD加盟国にはその活用に抵抗感が残っている。このような抵抗は主に、市場メカニズム導入による潜在的な利益とコストについての情報が足りないところから来る。さらに、市場メカニズムの立案と実施における技術的、制度的、政治的な問題を乗り越える戦略も定かではない。

この研究の目的は、市場主導型の手段とその概念を明らかにし、政策当局が漁業管理にその方策をもっと活用できるようにすることである。この研究の成果は、OECDの漁業における市場主導型の方策とその活用に関

する調査に基づいており、様々な国におけるこれらの方策の主な性格を明らかにすることである。この調査の主な成果

は、一連の市場主導型の方策が実際にはOECD加盟国で漁業管理に広く用いられているという認識である。これによって漁業部門の経済効率が全般的に改善され、魚種資源の持続可能性を確保してきた。

この研究から政策当局が得られる主な利点の一つは、市場主導型の手段のさらなる活用を阻む困難な障壁を乗り越える為の実践的なステップを示していることである。これによって、政策当局はOECDにおける漁業管理に市場メカニズムをより広く用いる為の戦略を明らかにできるだろう。

Education 教育

Education and Training Policy

ICT and Learning: Supporting Out-of-School Youth and Adults



OECD Code: 912006011P1 ISBN: 9264012273 pages: 170 ¥ 3,300

先進国、発展途上国ともに、教育者は情報通信技術 (ICT) に大きな期待を寄せている。ICTは教育の成果を上げ、障害を持つ人々の学習の機会を増やすための有益なツールと見なされている。ICTはこうした期待に応えられるのか？特に、学歴が不十分で理解力が低い若者と成人の卒業後のニーズを満たしているのか？

本書は、教育者と政策当局にとって重要な教訓を収録している。まず、卒業後の若者でも成人でも、学業に幻滅し、自信を喪失している学習者を組織された学習制度に再編入するためには、学習意欲を起こさせることが肝要である。次に、ICTは万能薬ではない。有能な教師や興味深く有益なカリキュラム、利用しやすい学校などに代わるものではない。しかし、ICTはこれら全てを有効に補完することができる。

本書は、障害を持つ人々の学習機会を増やすことができる ICT を用いた斬新なプログラムの興味深い例を豊富に収録している。報告書によれば、ICTは学習への道を改善する唯一ではないが一つの方法になりうる。障害者が必要とする望ましい学習スタイルに合わせることで、これは可能であるし、また直接意見を述べることで学習をさらに興味深いものにすることができる。3番目のメッセージは、成人教育そのものが公式学習の範囲内では資金不足であり、なおかつ過小評価されているため、成人学習への ICT 導入はその他の教育制度と比べ、遅れがちだということである。本書は最近の傾向に対して警鐘を鳴らすとともに、将来に対する重要な機会を示している。



21st Century Learning Environments




OECD Code: 952006021P1 ISBN: 9264006486 ¥ 3,400

学校の校舎は教育の成果を上げるのに大いに貢献している。21世紀に向けて、全ての児童のために高機能な校舎を設計することが、OECD加盟国に共通の関心事である。本書では、斬新な研究によって、学校の建設、改修、運営に投資した資源を有効活用する、建築面からの回答を模索している。校舎の設計を変えることは、教育課程

に役立ち、学習環境の質を向上させるに違いない。主な課題は、将来的な必要性と期待を満たし、学習と教育指導を支える実用的な環境を提供する、可能な限り最良の設計を学校にもたらすことである。



Schooling for Tomorrow
Think Scenarios, Rethink Education

 OECD Code: 962006051P1 ISBN: 9264023631 pages: 150 ¥ 3,300



今日の教育は、今後数十年間、個人の人生と社会全体の健全性に大きな影響を及ぼす。しかし、教育における意思決定では、緊急の問題を扱うか、または既存の慣行を維持するためのより効率的な道を探ることが多く、長期的な視点からの計画が不十分である。両者のバランスを取るにはどうしたらよいのか。そこでは、シナリオ法を使うことにより、将来性のある回答を得ることが可能となる。

本書は Schooling for Tomorrow シリーズの最新号で、OECDがこれまでに発表した教育の未来のさらに先を分析したものである。シナリオをどのように開発し、それを政策と実践が直面する課題に取り組むためにどのように用いるかを議論している。各章ではビジネス業界で用いられるシナリオ思考の卓越した代表者である Jay Ogilvy 氏や、学校改革の先駆者である Michael Fullan 氏を初めとする、権威ある研究者の見解と実践に非常に役

立つ教訓を収録している。こうした教育以外の分野で用いられるシナリオアプローチを詳細に扱うことで、教育関係者にも有益な資料となっている。このアプローチによって、英国、カナダなど4か国における教育の「将来を考え実行する」イニシアチブの事例を関連づけることができる。こうしたイニシアチブは、OECDの積極的な関与と相まって、教育議題に長期的な判断を取り入れるため、先駆的な各方面の関係者を新たな方法で一つの場所に集めることができた。

本書は政策当局、学校の指導者や教員など、教育の長期的な将来に関心を持つ様々な人々に有益な文献である。

関連文献：

Schooling for Tomorrow: What Schools for the Future?
 (ISBN: 9264195262, 2001)

PISA
Where Immigrant Students Succeed:
A Comparative Review of Performance and Engagement in PISA 2003

 OECD Code: 982006021P1 ISBN: 9264023607 pages: 224 ¥ 4,100



移民人口を社会に統合することが、移民受入国の社会的団結を確保するために不可欠である。移民は豊富な人的資源をもたらすもので、慎重に育成すれば受入国の経済成長と文化的多様性に大きな貢献が期待できる。しかし、この可能性を引き出すことは、政策当局にとって難題である。今日、若い移民にとっての障壁は何か？学校はこうした障壁を減らし、彼らが移住先の国で成功を収められるように手助けすることができるのか。

本書では、OECDの国際学生評価プログラム(PISA)の

データを引用して、移民家庭に育った学生の成績を調査し、それを同学年のネイティブの学生と比較している。移民の社会的統合のための各国のアプローチに関する情報を提供するとともに、移民学生の成績に影響を及ぼしうるその他の要素、つまり学校への態度、学習意欲と学習方法、社会的背景と家庭で使う言語などを調査して、教育政策に対して有益な見解を提供している。

Development 開発援助

*The Development Dimension***The Development Effectiveness of Food Aid: Does Tying Matter?**

OECD Code: 432006081P1 ISBN: 9264013466 pages: 93 ¥ 3,300

本書は、食糧支援問題を二つの観点から詳細に考察したものである。一つは、食糧支援によって食糧の安定供給と貧困の軽減を促進する様々な方法の効果を評価している。ここでは、食糧支援を伴う開発援助活動を個別に審査する際に出てくる大きな評価のぶれが未解決の問題として残されている。二番目の研究は、現物支給の食糧支援には、控えめに見積もっても平均して最低30%という、かなりの効率費用がかかるということを示している。それに対して、現地調達または近隣地域からの輸入は比較的効率的な食糧援助の方法である。このように、

食糧調達規制を少なくすることで、相応な効率化を図る余地がある。

本書では、ほとんどの状況において、食糧の直接配布に対して資金提供したり、援助活動全体や特定のプロジェクト支援に対する資金援助を行ったりするよりも、現金での資金援助の方が望ましい援助方法であると論じている。援助内容に応じた解釈が、資金援助と違って輸入食糧支援には常に必要になる。

*The Development Dimension***Fishing for Coherence: Fisheries and Development Policies**

OECD Code: 432006121P1 ISBN: 9264023941 pages: 134 ¥ 4,200

開発途上国の数百万の人々にとって、漁業は生計を立てる手段であり、食料源、栄養源であり、経済成長のための富の源でもある。魚介類は多くの人々、特に貧しい人々にとっては、唯一のタンパク源であることが多い。しかし、持続可能な漁業を脅かす恐れがある。地球上の海洋漁業資源の四分の三は乱獲され、あるいはすでに枯渇しており、魚種資源保護への要求が強まっている。現在取引されている魚介類の80%を消費している先進国における魚介類の需要が高まる一方で、開発途上国における需要はその所得レベルの上昇に伴って増えていくと予想されている。

OECD加盟国、非加盟国双方に対して、地球全体の漁業資源の現状はいくつかの政策分野において開発と漁業資源の一貫性という現在の問題を提供している。本書ではこうした疑問を検証し、環境、技術、経済、社会、ガバナンスという、漁業政策と開発政策が相互に絡み合う5つの主要な政策分野における調和の問題を詳細に分析するための枠組みを提示している。この枠組みは10の具体的な国と地域のケーススタディで構成されており、国際的な漁業を巡る議論と、商業用漁船による取引と開発政策の関係、及び漁業の発展と貧困削減との関係といった幅広い問題を分析している。

消費者であり専門家でもある研究者のために、本書は

魚介類に関する世界共通に用いられる用語の他、外来語をフランス語と英語で理解できる用語集を収載している。

この報告書は、*Review of Fisheries in OECD Countries: Volume 1: Policies and Summary Statistics, 2005 Edition* にも掲載している。

関連文献：

- *Fostering Development in a Global Economy: A Whole of Government Perspective* (ISBN: 9264010149, 2005, ¥ 3,200)
- *Policy Coherence for Development: Promoting Institutional Good Practice* (ISBN: 9264108548, 2005, ¥ 3,300)
- *Agriculture and Development: The Case for Policy Coherence* (ISBN: 9264013342, 2005, ¥ 3,300)
- *Migration, Remittances and Development* (ISBN: 9264013881, 2005, ¥ 8,900)
- *Miracle, Crisis and Beyond: A Synthesis of Policy Coherence Towards East Asia* (ISBN: 9264014683, 2006, ¥ 3,300)
- *The Development Effectiveness of Food Aid: Does Tying Matter?* (ISBN: 9264013466, 2006, ¥ 3,300)
- *Trade, Agriculture and Development: Policies Working Together* (ISBN: 9264022007, 2006, ¥ 8,300)



Transport 運輸・交通

Road Safety Performance: National Peer Review: Russian Federation



OECD Code: 752006081P1 ISBN: 9282103552

¥ 6,900



ロシア連邦はECMT加盟国の中で交通事故死亡率が最も高く、ECMT全体の道路事故死亡者の三分の一を占めている。こうした悲劇や苦痛だけでなく、交通事故の社会経済的コストは、公式にはGDPの2.5%に達すると見積もられており、ロシア経済健全化の大きな障害となっている。

問題は主に都市部、特にロシア最大の都市に集中しており、モスクワ地域では死者と重傷者の数が急増している。この調査を行った世界の専門家は、道路の安全は確

固たる継続的な証拠に基づく対策によって改善できるとしている。

この課題は、社会の全部門を動員する必要があるほどに大きい。まず、道路の安全性を確保する対策と資源の政治的優先順位を、第一位にしなければならない。

このロシア連邦における道路交通の安全性に関する国別審査は、ECMTが世界銀行とWHOの協力を得て行ったものである。

Improving Transport Accessibility for All: Guide to Good Practice



OECD Code: 752006101P1 ISBN: 9282101398

¥ 6,900



輸送機関とインフラを誰でも利用しやすいものにするのが、世界各国の交通当局、運営機関、サービス提供者にとって常に重要な目標であり主要な課題である。

交通機関の利便性は、これまで移動障害を持つ特定の人だけの関心事と見なされてきたが、今ではあらゆる利用者を利する、良質で持続可能な交通システムの必須条件と考えられるようになってきている。

近年、その利便性を向上させる様々な努力が行われてきた。現在進められている主な試みの一つは、利便性を向上させる努力をしている国々の間で、成功例、失敗例

の情報を交換することである。

ECMTはこうした各国間の経験の共有などを容易にするためにこのグッド・プラクティスの指針を用意した。研究対象は、交通機関の利便性向上を現在実施している国々と、これから着手する国々である。

この指針は様々な国から得られた最近の経験を例として挙げ1999年のガイドラインを更新したもので、進歩が見られた分野と課題が残された分野双方を明らかにしている。

Energy エネルギー

Slovak Republic: Energy Policy Review 2005



OECD Code: 612006011P1 ISBN: 926410965X

pages: 248

¥ 10,400



スロヴァキアは近年、中東欧諸国では唯一の目覚ましいエネルギー改革を実施している。

2000年のエネルギー政策では、市場改革と部門別の政策、とりわけエネルギー安全性と環境が、EUの要求を満たすために優先され、2004年のEU加盟時にはほぼ満たされていた。また、スロヴァキアは新たな規制、特に独立したエネルギー規制当局によるコストを反映した価格設定を導入しており、それによって重要な海外直接投資を誘致した。中でも注目しているのは、この急速な移行が重要なエネルギー中継地であるこの国で混乱なく行われたことである。

今後の課題としては、エネルギーの多様化、エネルギー市場の開放とEUへの統合、エネルギー効率をさらに改善して高いエネルギー価格による経済負担を相殺すること、EUや国際的取り決めに沿って汚染とCO2排出をさらに制御することなどが挙げられる。

本書ではスロヴァキアのエネルギー部門と政策を分析し、政府への提言を行っている。IEAへの加盟を希望する移行経済諸国の一つで行われている効果的な経済改革について包括的な評価を行っている。

Energy エネルギー

Energy Prices and Taxes: First Quarter 2006 - Volume 2006 Issue 1



OECD Code: 622006011P1

pages: 529

すべての市場レベルのエネルギー価格、つまり輸入価格、卸売価格、消費者価格に関する主要な国際統計が収録されている。統計は主な石油製品、ガス、石炭、電力をカバーし、輸入製品については輸入国と輸出国の平均

価格も示されている。毎号、情報源と調査方法に関する詳細な説明と各国の価格構造についての解説が掲載されている。



年間定期購読：年4回刊行

冊子：ISSN: 0256-2332 2006年価格：¥47,300

オンラインデータベース（年間アクセス）：ISSN: 1683-626X

2006年価格：¥158,800

Oil, Gas, Coal and Electricity: Quarterly Statistics Fourth Quarter 2005 - Volume 2006 Issue 2



OECD Code: 602006023P1 ISBN: 9264109846

本誌には、OECD加盟国の石油、石炭、天然ガス、電力に関する最新の詳細な四半期統計が収録されている。石油統計は、原油、液化天然ガス、その他9種類の石油製品について、生産、貿易、精製の受入と精製量、備蓄の変動、消費量をカバーしている。電気、天然ガス、無

煙炭 (hard coal)・褐炭 (brown coal) 統計では、供給と貿易が示されている。

輸出入データは、輸出国別、輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産については全世界ベースでも示されている。



年間定期購読：年4回刊行

ISSN: 1025-9988

2006年価格：¥47,300

Nuclear 原子力

Nuclear Regulation

Building, Measuring and Improving Public Confidence in the Nuclear Regulator: Workshop Proceedings: Ottawa, Canada, 18-20 May 2004



OECD Code: 662006021P1 ISBN: 9264025901 pages: 236 ¥ 6,500



Radioactive Waste Management

Disposal of Radioactive Waste: Forming a New Approach in Germany — FSC Workshop Proceedings. Hitzacker and Hamburg, Germany



OECD Code: 662006041P1 ISBN: 9264024395 pages: 116 ¥ 4,200



Nuclear Development

Advanced Nuclear Fuel Cycles and Radioactive Waste Management



OECD Code: 662006051P1 ISBN: 9264024859 pages: 200 ¥ 6,900

『OECD 中国経済白書 2006』

中央経済社 ¥3,200 2006年5月
(OECD Economic Survey China 2005, 2005)

『生徒の学校への関わり：帰属意識と参加 - PISA2000年調査の結果から』

技術経済研究所 ¥2,000 2006年4月
(Student Engagement at School: A Sense of Belonging and Participation: Results from PISA 2000, 2003)

『開発のための政策一貫性：東アジアの経済発展と先進諸国の役割』

明石書店 ¥10,000 2006年3月
(Development Centre Studies Policy Coherence Towards East Asia: Development Challenges for OECD Countries, 2005)

『脱・規制大国日本 - 効率的な政府をめざして - 』

日本経済評論社 ¥2,800 2006年1月
(OECD Reviews of Regulatory Reform: Japan: Progress in Implementing Regulatory Reform, 2004)

『OECD 通信白書 Communications Outlook 2005』

国際通信経済研究所 ¥7,619 2006年1月
(OECD Communications Outlook 2005)

『OECD Factbook 2005: 経済、環境、社会に関する統計資料』

株式会社テクノ ¥9,524 2006年1月
(OECD Factbook 2005, 2005)

『世界のエネルギー展望 2004』

エネルギーフォーラム ¥8,000 2005年12月
(World Energy Outlook 2004, 2004)

『図表でみる教育 - OECDインディケーター(2005年版)』

明石書店 ¥6,800 2005年11月
(Education at a Glance: OECD Indicators 2005, 2005)

『学校の安全と危機管理 - 世界の事例と教訓に学ぶ』

明石書店 ¥2,800 2005年10月
(School Safety and Security: Lessons in Danger, 2005)

『図表でみる OECD 諸国の農業政策 2004年版』

明石書店 ¥2,500 2005年9月
(Agricultural Policies in OECD Countries: At a Glance, 2004)

『OECD 日本経済白書 2005』

中央経済社 ¥2,800 2005年9月
(OECD Economic Surveys Japan, 2005)

『世界の公務員の成果主義給与』

明石書店 ¥2,300 2005年8月
(Performance-related Pay Policies for Government Employees, 2005)

『世界の社会政策の動向 - 能動的な社会政策による機会の拡大に向けて』

明石書店 ¥3,800 2005年6月
(Extending Opportunities: How Active Society Policy can Benefit Us All, 2005)

『高齢社会日本の雇用政策』

明石書店 ¥2,300 2005年6月
(Ageing and Employment Policies: Japan, 2004)

『世界の児童労働 - 実態と根絶のための取り組み』

明石書店 ¥2,300 2005年5月
(Combating Child Labour: A Review of Policies, 2003)

『地域社会に貢献する大学』

玉川大学出版部 ¥3,000 2005年5月
(The Response of Higher Education Institutions to Regional Needs, 1999)

『国際比較：仕事と家族生活の両立 - 日本・オーストリア・アイルランド』

明石書店 ¥3,800 2005年3月
(Babies and Bosses: Reconciling Work and Family Life Volume 2 Austria, Ireland and Japan, 2003)

『経済成長論：OECD 諸国における要因分析』

中央経済社 ¥2,400 2005年3月
(Understanding Economic Growth, 2004)

『脳を育む - 学習と教育の科学』

明石書店 ¥1,800 2005年2月
(Understanding the Brain, 2002)

『世界の医療制度改革』

明石書店 ¥2,500 2005年1月
(The OECD Health Project Towards High-performing Health Systems, 2004)